

2025 年度（令和 7 年度）  
福山市公共施設の利活用に関する民間提案制度  
募集要項  
（ネーミングライツ（二次募集））

事務局（問合せ先）

〒720-8501

福山市東桜町 3 番 5 号

福山市企画財政局財政部資産活用課 企画担当

電話 084-928-1249

電子メール [sisankatuyou@city.fukuyama.hiroshima.jp](mailto:sisankatuyou@city.fukuyama.hiroshima.jp)

## 目次

<b>1</b>	<b>はじめに</b>	<b>3</b>
<b>2</b>	<b>制度概要</b>	<b>3</b>
<b>3</b>	<b>募集類型</b>	<b>3</b>
	・施設提示型	3
<b>4</b>	<b>スケジュールについて</b>	<b>4</b>
<b>5</b>	<b>提案内容及び応募資格について</b>	<b>5</b>
(1)	提案内容について	5
(2)	応募資格について	5
<b>6</b>	<b>提案前の対話及び現地見学について</b>	<b>5</b>
(1)	提案前の対話について	5
(2)	現地見学について	6
<b>7</b>	<b>応募手続について</b>	<b>6</b>
(1)	提出書類について	6
(2)	提出方法について	6
(3)	提出期間について	6
(4)	留意事項について	7
<b>8</b>	<b>提案の審査方法及び審査基準について</b>	<b>7</b>
(1)	一次審査について	7
(2)	二次審査について	7
(3)	提案内容に関する審査基準について	7
(4)	事業実施契約締結について	8
(5)	事業実施及び評価について	8
<b>9</b>	<b>その他</b>	<b>8</b>
(1)	失格事項について	8
(2)	法令等の遵守について	8

## 1 はじめに

福山市では、人口減少、少子高齢化等の社会情勢の変化に対応し、将来にわたり適切に公共施設等サービスを提供するため、指定管理者制度や包括施設管理業務委託、施設命名権制度など、幅広く公民連携手法を導入しています。

この要項は、民間事業者から公共施設の利活用に関する提案を募集し、本市の公共施設マネジメントに幅広く民間事業者のアイデア・ノウハウを導入することを目的とする福山市公共施設の利活用に関する民間提案制度（以下「民間提案制度」という。）について、必要な事項を定めるものです。

## 2 制度概要

民間提案制度は、本市が保有する公共施設の更なる利活用を図るため、本市に新たな財政負担を生じさせないことを前提に、民間事業者から独創的な提案を募集し、民間事業者が主体となって既存の公共施設の有効活用を行う提案を事業化することで、市民サービスの向上等に繋げる制度です。

「公共施設の利活用」と「ネーミングライツ」の2つの類型があり、それぞれに、本市が募集する施設を指定する「施設提示型」と、民間事業者が対象施設を含めた提案をする「自由提案型」があります。

本市の公共施設マネジメントに大きく貢献する提案を、福山市公共施設利活用審査委員会又は福山市上下水道局公共施設利活用審査委員会（以下「審査委員会」という。）において選抜した上で、提案事業者と施設（事業）所管課との間で詳細協議を実施し、協議が整った場合には随意契約により事業を実施します。

事業内容によっては福山市議会（以下「議会」という。）の承認又は議決が必要となる場合があります、その場合は解除条件付きの契約を締結します。

なお、提案前の対話時より、民間事業者の提案内容は知的財産として保護します。

## 3 募集類型

### (1) ネーミングライツ（施設提示型）

集客力のある大型の施設など、本市が指定した施設に対し、施設命名権（契約者（ネーミングライツパートナー）が希望する呼称をつける権利。以下「ネーミングライツ」という。）の提案を募集するものです（対象施設は「募集要項別紙1 施設提示型対象施設一覧」参照）。

施設提示型ネーミングライツの対価は、金銭のみとなります。

	対象施設	対価
施設提示型	・ 市域全体を対象とするなど、集客力のある大型の施設 ・ その他これに準ずる施設	・ 金銭のみ

#### 4 スケジュールについて

スケジュールは次のとおりです。

##### (1) 福山神辺体育館

内容	日程など
募集要項等の公表	2025 年（令和 7 年）11 月 25 日
提案前の対話受付期間	2025 年（令和 7 年）12 月 2 日 ～2026 年（令和 8 年）3 月 10 日
提案前の対話期間	2025 年（令和 7 年）12 月 4 日 ～2026 年（令和 8 年）3 月 12 日
提案書の受付期間	2026 年（令和 8 年）1 月 5 日～3 月 13 日
審査委員会の開催（選抜）	2026 年（令和 8 年）3 月下旬（予定）
審査結果の通知・公表	2026 年（令和 8 年）3 月下旬以降（予定）
事業実施契約締結、事業実施	2026 年（令和 8 年）4 月以降（予定）

##### (2) （仮称）まちづくり支援拠点施設

内容	日程など
募集要項等の公表	2025 年（令和 7 年）11 月 25 日
提案前の対話受付期間	2025 年（令和 7 年）12 月 2 日 ～2026 年（令和 8 年）5 月上旬（予定）
提案前の対話期間	2025 年（令和 7 年）12 月 4 日 ～2026 年（令和 8 年）5 月上旬（予定）
提案書の受付期間	2026 年（令和 8 年）1 月 5 日 ～5 月中旬（予定） ※ 愛称を決定後、1 か月程度受付期間を設けます。 ※ 愛称は 4 月中旬頃決定する予定です。
審査委員会の開催（選抜）	2026 年（令和 8 年）5 月下旬（予定）
審査結果の通知・公表	2026 年（令和 8 年）6 月上旬以降（予定）
事業実施契約締結、事業実施	2026 年（令和 8 年）6 月中旬以降（予定）

※（仮称）まちづくり支援拠点施設の募集スケジュールについては、詳細が決定次第、更新します。

※ 施設提示型において提示した施設について、応募がなかった場合や事業実施者が決定しなかった場合は、募集条件を見直す場合などを除き、随時受付に切り替えて募集を継続することを予定しています。

## 5 提案内容及び応募資格について

### (1) 提案内容について

提案内容は、「募集要項別紙 1 施設提示型対象施設一覧」に定める条件を満たすものとします。

### (2) 応募資格について

応募資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす法人に限ります。

ア 福山市広告掲載基準第 2 条第 1 項に規定する業種及び事業者でないこと。

イ 本市の指名除外措置若しくは指名保留措置又は国等が定める指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

ウ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てを行っている者（再生手続開始又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

エ 本市に納付すべき市税及び国税等を滞納していない者であること。

オ 提案内容を実施するに当たり、必要な許可、認可を有するなど、必要な履行能力を有する者であること。

カ 福山市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 10 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団若しくはその利益となる活動を行う者でないこと又は法人の役員若しくは支配人（非常勤を含む。）が同条第 2 号に規定する暴力団員若しくは同条第 3 号に規定する暴力団員等でないこと。

キ 宗教活動又は政治活動を主たる目的としていない者であること。

## 6 提案前の対話及び現地見学について

### (1) 提案前の対話について

施設の状況やネーミングライツに関する条件等を確認し、より実現性の高い提案とさせていただくため、提案前に施設（事業）所管課との対話を行っていただくことが可能です。なお、提案前の対話の実施は必須ではありません。

- ・提出書類 「様式 1 提案前の対話申込書」

- ・提出方法 事務局（資産活用課）のメールアドレスへ提出してください。

メールアドレス：[sisankatuyou@city.fukuyama.hiroshima.jp](mailto:sisankatuyou@city.fukuyama.hiroshima.jp)

ア 福山市神辺体育館

- ・受付期間 2025 年（令和 7 年）12 月 2 日～2026 年（令和 8 年）3 月 10 日

- ・対話期間 2025 年（令和 7 年）12 月 4 日～2026 年（令和 8 年）3 月 12 日

イ （仮称）まちづくり支援拠点施設

- ・受付期間 2025 年（令和 7 年）12 月 2 日～2026 年（令和 8 年）5 月上旬（予定）

- ・対話期間 2025 年（令和 7 年）12 月 4 日～2026 年（令和 8 年）5 月上旬（予定）

※ 対話希望日は、原則として対話申込日より 3 開庁日以降としてください。

## (2) 現地見学について

施設の現況や周辺環境等について実際に確認するため、現地見学をしていただくことが可能です。随時受け付けていますので、希望される場合は、以下の連絡先まで必ず事前に連絡してください。施設所管課と調整の上、見学日を決定します。

- ・ 申込方法 事務局（資産活用課）まで電話にてお問合せ願います。

電話番号：084-928-1249

### ア 福山市神辺体育館

- ・ 受付期間 2025 年（令和 7 年）12 月 2 日～2026 年（令和 8 年）3 月 10 日

### イ （仮称）まちづくり支援拠点施設

- ・ 受付期間 2025 年（令和 7 年）12 月 2 日～2026 年（令和 8 年）5 月上旬（予定）

## 7 応募手続について

### (1) 提出書類について

	提出書類	様式	概要	部数
①	提案書兼誓約書	様式 2		1
②	法人登記事項証明書		現在事項全部証明書（写し可） ※提案日前 3 か月以内に発行されたもの	1
③	財務諸表		直近 3 か年に作成された貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表の写し ※社会福祉法人等の場合は、上記に準じる書類を添付すること	1
④	役員等一覧	様式 3		1
⑤	市税納税証明書		福山市税の完納証明書（写し可）。 ※提案日前 3 か月以内に発行されたもの ※本市に納税義務が無い者は「様式 4 申立書」及び印鑑証明書（写し可、提案日前 3 か月以内に発行されたもの）を提出すること	1
⑥	その他納税証明書		国に納付すべき消費税及び地方消費税の未納税額のないことの証明書（写し可） ※提案日前 3 か月以内に発行されたもの	1

※ 様式は、福山市ホームページから入手してください。ホームページでの入手が難しい場合は、事務局（資産活用課）までお問合せください。

### (2) 提出方法について

事務局（資産活用課）に持参又は郵送

※ 郵送の場合は、配達証明付書留郵便に限ります。

### (3) 提出期間について

#### ア 福山市神辺体育館

2026年（令和8年）1月5日～3月13日

イ （仮称）まちづくり支援拠点施設）

2026年（令和8年）1月5日～5月中旬（予定）

※ 持参の場合、受付時間は開庁日の9時から17時までとします。

※ 郵送の場合、提出期間最終日の17時までに必着とします。

(4) 留意事項について

- ・応募に要する費用は、応募者の負担とします。
- ・提出書類の著作権は応募者に帰属しますが、提出書類等は返却しません。
- ・提案内容について、関係部署、その他関係者と協議を行うため、提出書類を共有する場合があります。
- ・応募書類等について、提出後の内容の修正及び差替えは、原則として認めません。
- ・応募種類等について不明瞭な点や事実誤認がある場合は、事務局から応募者に対して、資料の補正、追加資料の提出、提案内容に関するヒアリングの実施等の対応を依頼することがあります。
- ・審査の結果、いずれの提案についても採択されない場合があります。

## 8 提案の審査方法及び審査基準について

(1) 一次審査について

施設（事業）所管課が、応募資格を満たしているかなどの形式審査及び提案内容に関する書類審査を行い、意見書を作成します。意見書の作成は、(3)に定める審査基準に準じて行います。

なお、一次審査において、9 (1)に掲げる失格事項に該当することが判明した場合、二次審査は行いません。

(2) 二次審査について

審査委員会において、施設（事業）所管課が作成した意見書を踏まえ、(3)に定める審査基準に基づき採点を行い、審査委員の得点を平均した点数が最も高い提案を選抜します。

最高得点者が複数となった場合は、審査項目のうち「ネーミングライツの対価」の得点が高いものを上位とし、当該得点も同じである場合は、審査委員会における協議で決定します。

審査の結果は、提案者に対して文書又は電子メールで通知します。なお、審査結果に対する異議は申し立てることができません。

また、提案件数及び採択件数のほか、選抜された提案について、提案者名、提案概要等について公表します。

(3) 提案内容に関する審査基準について

審査項目	主な視点	配点
提案企業の経営状況	・ 経営基盤が安定しているか ・ 財務状況が健全であるか	10点

呼称の妥当性	・ 市民が親しみやすく、呼びやすい呼称となっているか ・ 施設の目的やイメージに合致しており、公序良俗に反したものでないか	30点
ネーミングライツの対価	・ より高額な価格提示であるか	60点

※ 審査委員の得点を平均した結果、いずれか1項目でも0点となる場合又は「ネーミングライツの対価」を除く審査項目の合計が24点未満となる場合は、当該提案を選抜しません。

(4) 事業実施契約締結について

提案が採択された場合は、提案者を事業実施者として、随意契約により事業実施契約を締結します。

(5) 事業実施及び評価について

事業実施者は、事業開始後も必要に応じて市と連携し、事業を円滑に実施するように努めてください。

事業の実施期間は、審査委員会で認められた期間とし、期間の更新を行う場合は再度審査委員会の承認が必要となります。

## 9 その他

(1) 失格事項について

次に掲げる条件のいずれかに該当する場合は、失格とします。

ア 提出書類に虚偽の記載があった場合

イ 事業実施契約締結までの間に、5(2)に定める応募資格を満たさなくなった場合

ウ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

エ 本要項に定める手続を遵守しない場合

オ 事務局及び施設(事業)所管課に協力しない場合

カ 提案の取下げ(辞退)があった場合(様式5 辞退届の提出が必要です。)

(2) 法令等の遵守について

提案に当たっては、事前に関係法令・条例等に適合していることを確認してください。事業実施時において法令等に適合していることに関する責任は、提案者に帰属することとします。